

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）に基づく情報の公開

※「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約毎に、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。（公表対象の要件）

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	調達方式	契約金額	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が一者 応札・応募であつ たか等)
					再就職者 の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
「海底広域研究船」艙装員関連業務	平成27年4月1日	日本海洋事業(株) 横須賀市小川町14-1	随意契約	175,970,597	2	A.顧問 B.技術顧問	A.監事 B.センター長補佐	2,005,502,263	3分の2以上	-
電磁・電気探査船上観測支援、機材整備およびデータ処理・解析	平成27年4月1日	日本海洋事業(株) 神奈川県横須賀市小川町14-1	一般競争入札	9,234,000	2	A.顧問 B.技術顧問	A.監事 B.センター長補佐	2,005,502,263	3分の2以上	一者応札
トルコ向けOBS用消耗品の購入	平成27年7月3日	日本海洋事業(株) 横須賀市小川町14-1	不落随意契約	2,689,200	2	A.顧問 B.技術顧問	A.監事 B.センター長補佐	2,005,502,263	3分の2以上	-
日本海における海底地震計回収作業等	平成27年7月13日	日本海洋事業(株) 横須賀市小川町14-1	不調随意契約	3,667,224	2	A.顧問 B.技術顧問	A.監事 B.センター長補佐	2,005,502,263	3分の2以上	-

